

吉村典久教授略歴

学籍及び職歴

- 一九五九年 奈良県生まれ
- 一九八三年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 一九八五年 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了（法学修士）
- 一九八五年 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程入学
- 一九八六年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部博士課程入学
- 一九八八年 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得退学（単位互換制度による）
- 一九八九年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部博士課程退学
- 一九九〇年 専修大学法学部講師（専任）
- 一九九二年 専修大学法学部助教
- 二〇〇〇年 慶應義塾大学法学部助教
- 二〇〇〇年 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）助教兼慶應義塾大学法学部助教
- 二〇〇七年 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授兼慶應義塾大学法学部教授
- 二〇〇八年 慶應義塾大学大学院法学研究科委員
- 二〇一〇年 慶應義塾大学法学部教授

学内委員歴

- 二〇〇一年 大学通信教育部学習指導副主任 (一〇〇七年)
- 二〇〇七年 大学学生総合センター副部長 (三田支部) (一〇〇九年)
- その他、法科専門大学院 (仮称) 開設準備室員、三田メディアセンター評議会委員、法学部図書委員会委員、大学院高度化推進小委員会委員、学事振興資金研究科枠検討委員会委員、先導研究センター人事委員 (現 K G R I 拡大人事委員)、法学研究所委員、安全保障輸出管理委員会委員等を歴任

学外委員歴

- 一九九二年 埼玉大学経済学部非常勤講師 (一〇九四年)
- 一九九二年 慶應義塾大学法学部及び慶應義塾大学院法学研究科非常勤講師 (一〇九五年)
- 一九九三年 関東学院大学法学部及び経済学部非常勤講師 (一〇九六年)
- 一九九四年 税務大学校研究科講師 (論文指導) 担当 (一〇九五年)
- 一九九六年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部租税法研究所客員研究員 (一〇九七年)
- 一九九八年 國學院大学法学部兼任講師 (一〇〇〇年)
- 一九九八年 租税法学会理事 (現在に至る)
- 二〇〇一年 東京都港区情報公開・個人情報保護審査会委員 (二〇一〇年)
- 二〇〇一年 税務大学校本科研修講師 (租税法通論) 担当 (二〇一〇年)
- 二〇〇二年 法務省大臣官房租税訟務課調査員 (非常勤職員) (二〇一〇年)
- 二〇〇二年 税務大学校専科研修講師 (租税法通論) 担当 (二〇一〇年)
- 二〇〇三年 国税庁税理士試験試験委員 (二〇〇六年)
- 二〇〇四年 財務省財務総合政策研究所研修部財務理論研修講師 (「税制概論」担当) (二〇一〇年)

- 二〇〇五年 公認会計士試験試験委員〔租税法〕担当（～二〇〇九年）
- 二〇一〇年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部租税法研究所客員研究員（～二〇二二年）
- 二〇一二年 税務大学校専科研修講師〔租税法通論〕担当（現在に至る）
- 二〇一三年 明治大学法学部非常勤講師（～二〇一四年）
- 二〇一三年 国税審議会委員（国税審査分科会・酒類分科会）（～二〇二三年）
- 二〇一三年 公認会計士試験試験委員〔租税法〕担当（～二〇一七年）
- 二〇一四年 財団法人租税資料館研究助成等選考委員（～現在に至る）
- 二〇一六年 財務省財務総合政策研究所研修部財務理論研修講師（～現在に至る）
- 二〇一七年 明治大学商学部・同大学院商学研究科非常勤講師（～二〇一九年）
- 二〇一七年 武蔵野大学経済学部客員教授（～二〇一八年）
- 二〇一七年 日本税理士会連合会税制審議会委員（現在に至る）
- 二〇一八年 復興庁行政事業レビュー外部有識者委員（現在に至る）
- 二〇一八年 公認会計士試験試験委員（租税法担当）（～二〇二四年）
- 二〇一九年 復興庁入札等監視委員会委員（現在に至る）
- 二〇一九年 武蔵野大学客員教授（称号）及び武蔵野大学経営研究所客員研究員（現在に至る）
- 二〇一九年 租税法学会理事長代行（二〇二二年）
- 二〇一九年 財団法人租税資料館理事
- 二〇二一年 国税庁税理士試験試験委員（～二〇二三年）
- 二〇二二年 国税庁国税審議会酒類分科会長（～二〇二三年）
- 二〇二四年 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授（現在に至る）

吉村典久教授主要業績

一 書籍

- 『現代税法の基礎知識』共著（ぎょうせい 一九九六年（第一版）→二〇一一年（二三年度改正対応版））
- 『ベンチャー企業創業を成功させるカギ』共著（東京教育情報センター 二〇〇三年）
- 『基礎から学ぶ現代税法』共著（財経詳報社 二〇一三年（第一版）→二〇一三年（第五版））
- 『*Verrechnungspreis in der internationalen Diskussion*』(Hrsg. Funda Basaran YAVASLAR) 共著 (MARMARA UNIVERSITESI YAYINEVI 2013)
- 『*Transfer Pricing in International Discussion*』(Ed. Funda Basaran YAVASLAR) 共著 (MARMARA UNIVERSITESI YAYINEVI 2013)

二 論文

- 「フランスにおける税務調査」（日税研論集（日本税務研究センター）九号（一九八九年）二三五—三五二頁）
- 「所得控除と応能負担原則」所収：『所得課税の研究』（有斐閣 一九九一年）二三五—二六一頁
- 「応能負担原則の歴史的展開」（法学研究（慶應義塾大学）六二巻一二号（一九九一年）三五三—三七一頁）

- 「日独における寄付金控除の法的性質とその基準―正当に対する寄付金を素材として―」（租税法研究（有斐閣）一九九一年）六〇―八〇頁）
- 「恒久的施設としての代理人の概念―アメリカにおける一九九五年大成事件をきっかけに―」所収：『国際課税の理論と実務』（有斐閣 一九九七年）三八九―四一五頁
- 「Comments on the General Rules of Transfer-Pricing Adjustments」所収：Klaus Vogel (ed.), *Interpretation of Tax Law and Treaties and Transfer Pricing in Japan and Germany*, Kluwer, 1998, pp.151-153.
- 「裁判判決の税務行政に対する拘束力―ドイツにおける不適用通達の問題―」（ジュリスト（有斐閣）一一六四号（一九九九年）一四〇―一四六頁）
- 「Tax Sparring Credit in Japanese Tax Treaties」(Keio Law Review (慶應義塾大学), No.9 (2000), pp.67-75)
- 「ドイツにおける裁判判決の税務行政に対する一般的拘束力」所収：『税法の課題と超克（山田二郎先生古稀記念論文集）』（信山社 二〇〇〇年）三五九―三八七頁
- 「ドイツにおける租税上の合意に関する判例の展開」所収：『公法学の法と政策（金子宏先生古稀祝賀）上巻』（有斐閣 二〇〇〇年）二三九―二六六頁
- 「フランスにおける租税賦課徴収手続」所収：『公法の諸問題V（専修大学法学研究所紀要二五）』（二〇〇〇年）五五―一一二頁
- 「家族関係と所得税―序説―」所収：『民事法の諸問題X（専修大学法学研究所紀要二六）』（二〇〇二年）一一五―一四九頁
- 「地方における企業課税―ドイツ事業税改革論議からの示唆―」（租税法研究（租税法学会）二九号（二〇〇一年）一九―三七頁）
- 「内縁関係と所得税」所収：『民事法の諸問題XI（専修大学法学研究所紀要二七）』（二〇〇二年）一一九―一四〇頁
- 「法人税改革のあり方」（税経通信（税務経理協会）五七巻二二号（二〇〇二年）六五―七〇頁）

- 「違法支出金の損金算入の可否」所収：『戦後重要租税判例の再検証（月刊税務事例創刊四〇〇号）』（財経詳報社 二〇〇三年）七八―八六頁
- 「自己株式とみなし譲渡・みなし配当課税」（法律時報（日本評論社）七五巻四号（二〇〇三年）四六―四九頁）
- 「租税法における取引の一体的把握」（ジュリスト（有斐閣）一二七二号（二〇〇四年）一〇三―一〇七頁）
- 「納税者の真意に基づく課税の指向」所収：『租税法の基本問題（金子宏先生喜寿祝賀）』（有斐閣 二〇〇七年）二二―二四頁
- 「所得控除の意義について」税研（日本税務研究センター）一三六号（二〇〇七年）一六―二二頁
- 「タックス・ヘイブンの課税問題」（租税法研究（租税法学会）（有斐閣）三六号（二〇〇八年）八七―一〇四頁）
- 「課税手続における納税者の防御権保障―フランスにおける議論からの示唆―」（月刊税務事例（財経詳報社）四一巻六号（二〇〇九年）二七―三四頁）
- 「給付付き税額控除と所得控除」（税研（日本税務研究センター）一四五号（二〇〇九年）五〇―五五頁）
- 「公益認定と行政不服審査制度」（月刊公益法人（全国公益法人協会）四〇巻九号（二〇〇九年）四―一四頁）
- 「租税回避否認規定と納税者の保護―フランスからの示唆―」（税務弘報（中央経済社）五七巻一三号（二〇〇九年）四三―五〇頁）
- 「消費税の課税要件としての対価性についての一考察」所収：『租税法の発展（金子宏先生傘寿祝賀）』（有斐閣 二〇一〇年）三九六―四〇九頁
- 「VAT導入の経緯」（税務弘報（中央経済社）六〇巻七号（二〇一一年）一〇六―一一三頁）
- 「ドイツにおける相続税の歴史―外国の遺産取得税（ドイツ）―」（日税研論集（日本税務研究センター）六一号（二〇一一年）二〇九―二二三頁）
- 「租税協調と租税競争との間で揺れる法人税の税率論議―ヨーロッパにおいて法人税率の国際的調和はなされるのか？―」（税研（日本税務研究センター）一六〇号（二〇一一年）三八―四五頁）

- 「租税法規の伝統的な解釈方法についての一考察—コモン・ロー法圏における嚴格解釈アプローチの分析—」所収…
 『租税の複合法的構成—村井正先生喜寿記念論文集—』（清文社 二〇一二年）六四三—六九〇頁
- 「仮想世界（virtual world）と課税（一）」（租税研究（日本租税研究協会）七六二号（二〇一三年）二五六—二七一頁）
- 「直接バーター取引にかかる所得税の課税問題」所収…『租税法と市場』（有斐閣 二〇一四年）二七三—二九七頁
- 「地方団体の財源確保に向けての地方税財政改革—ドイツにおける地方団体の自主財政主義の模索とその限界—」（租税法研究（有斐閣）四三号（二〇一五年）一—二〇頁）
- 「ドイツにおける納税者番号制度」（日税研論集（日本税務研究センター）六七号（二〇一六年）一五五—一八二頁）
- 「消費税の改正—軽減税率制度とインボイス方式導入の衝撃—」（ジュリスト（有斐閣）一四九三号（二〇一六年）二六—三二頁）
- 「間接バーター取引に係る所得税の課税問題—ポイント取得時における課税問題とポイント評価—」（税研（日本税務研究センター）一九〇号（二〇一六年）二〇—二六頁）
- 「通貨と租税」所収…『現代租税法講座』第二卷『家族・社会』（日本評論社 二〇一七年）三二—三二八頁
- 「租税法における類推—最判平成一九年一月二三日の分析—」所収…『公法の理論と体系思考—木村弘之亮先生古稀記念—』（信山社 二〇一七年）三七—六〇頁
- 「税制改正大綱を評価する—個人所得課税—」（税研（日本税務研究センター）一九九号（二〇一八年）四一—四七頁）
- 「イエーリングは二一世紀日本の租税法を救うことができるか—純粹借用概念論批判—」所収…『租税法と民法』（有斐閣 二〇一八年）一四五—一六七頁
- 「増島報告に対するコメント」（租税法研究（有斐閣）四六号（二〇一九年）三四—八七頁）
- 「租税平等主義（憲法一四条）」（日税研論集（日本税務研究センター）七七号『憲法と租税法』（二〇二〇年）一—三頁）

八頁)

「租税負担配分の規準としての人頭税方式の検討」(税研(日本税務研究センター)二二三号(二〇二〇年)一六一—二六頁)

「浅妻報告に対するコメント」(租税法研究(有斐閣)五二二号(二〇二四年)三七—三九頁)

「制定法解釈における議会議事録の参照—イギリスの *Pepper v. Hart* 事件判決の分析—」所収:『中里実先生古稀祝賀記念論文集 市場・国家と法』(有斐閣 二〇二四年)一〇五—一二四頁

三 翻訳

「フランス租税手続法典(邦訳)一〇五(完)」(専修法学論集(専修大学)五四号二四三—二六一頁(一)、専修法学論集(専修大学)五七号二五七—二七八頁(二)、専修法学論集(専修大学)五八号二五三—二七四頁(三)、専修大学法学研究所紀要(専修大学)二〇号一三七—一五六頁(四)、専修法学論集(専修大学)六三号一六七—一七七頁(五・完)(一九九〇—一九九五年)

「続フランス租税手続法典(邦訳)行政立法の部デクレ編 一〇三(完)」(専修法学論集(専修大学)七三号一五七—一七一頁(一)、専修法学論集(専修大学)七六号六一—七一頁(二)、専修法学論集(専修大学)七七号二一七—二五六頁(三・完)(一九九八—一九九九年)

「続々フランス租税手続法典(邦訳)行政立法の部アレテ編」(専修法学論集(専修大学)七八号(二〇〇〇年)一一九—一四四頁)

四 判例評釈

- 「最高裁第二小法廷昭和二五年九月二五日判決」齋藤和夫Ⅱ吉村典久共著（法学研究（慶應義塾大学）五七卷一号（一九八四年）一一四―一一八頁）
- 「静岡地裁昭和六〇年三月一四日判決」（ジュリスト（有斐閣）八六三号（一九八五年）一〇七―一〇九頁）
- 「最高裁第三小法廷平成元年二月七日判決」（総評サラリーマン訴訟事件判決）（ジュリスト（有斐閣）九八三号（一九九一年）一一九―一二二頁）
- 「最高裁第一小法廷平成五年二月一八判決」（ジュリスト（有斐閣）九九三号（一九九二年）二〇七―二〇九頁）
- 「最高裁第三小法廷平成四年二月一八日判決」（租税法研究（有斐閣）二一号（一九九三年）二四八―二五〇頁）
- 「東京地裁平成四年三月一〇日判決」（租税法研究（有斐閣）二二二号（一九九四年）一四九―一五一頁）
- 「名古屋高裁平成四年一〇月二一日判決」（租税法研究（有斐閣）二三三号（一九九五年）一六六―一六七頁）
- 「東京地裁平成一四年三月二六日判決」（『平成一四年度行政関係判例解説』（ぎょうせい）二〇〇三年）九三―一〇三頁）
- 「最高裁昭和六二年一〇月三〇日判決」（『租税判例百選（第四版）』（別冊ジュリスト第一七八号）』（有斐閣）二〇〇五年）三二六―三七七頁）
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」（『租税判例百選（第四版）』（別冊ジュリスト第一七八号）』（有斐閣）二〇〇五年）二一六―二一七頁）
- 「東京高裁平成一六年一月二八日判決」（『平成一六年度行政関係判例解説』（ぎょうせい）二〇〇六年）一〇一―一一〇頁）
- 「最高裁第三小法廷平成一七年一二月一九日判決」（『平成一七年度行政関係判例解説』（ぎょうせい）二〇〇七年）一三―二五頁）

- 「最高裁第三小法廷平成一八年一月二四日判決」〔平成一八年度行政関係判例解説〕(ぎょうせい 二〇〇八年) 一四四—一五四頁)
- 「福岡高裁平成二〇年一〇月二一日判決」〔『最新租税判例六〇』税研(日本税務研究センター) 一四八号(二〇〇九年) 一九頁)
- 「最高裁昭和六二年一〇月三〇日判決」〔『租税判例百選(第五版)』(別冊ジュリスト第二〇七号)〕(有斐閣 二〇一一年) 三六一—三七頁)
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」〔『租税判例百選(第五版)』(別冊ジュリスト第二〇七号)〕(有斐閣 二〇一一年) 二〇八—二〇九頁)
- 「広島高裁平成二六年九月一七日判決」〔ジュリスト(有斐閣) 一四九二号『平成二七年度重要判例解説』(二〇一六年) 一九一—一九二頁)
- 「最高裁平成二二年七月六日判決」〔『租税判例百選(第六版)』(別冊ジュリスト第二二八号)〕(有斐閣 二〇一六年) 一四—一五頁)
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」〔『租税判例百選(第六版)』(別冊ジュリスト第二二八号)〕(有斐閣 二〇一六年) 二一八—二一九頁)
- 「最高裁平成二九年二月一五日判決」〔『最新租税基本判例七〇』税研(日本税務研究センター) 二〇八号(二〇一九年) 五七—六〇頁)
- 「最高裁平成二二年七月六日判決」〔『租税判例百選(第七版)』(別冊ジュリスト第二五三号)〕(有斐閣 二〇二二年) 一四—一五頁)
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」〔『租税判例百選(第七版)』(別冊ジュリスト第二五三号)〕(有斐閣 二〇二二年) 二二—二三頁)

五 その他

- 「書評…ロマン・ゼーア著『租税手続における合意』」(専修大学法学研究所報(専修大学) No.22 (二〇〇一年) 四—一九頁)
- 「法科大学院構想と租税法教育」(『財団法人租税資料館10年の歩み』(二〇〇一年) 九八—九九頁)
- 「インターネット課税が引き起こす問題 電子商取引の拡大で、破綻する伝統税制の原則」(Internet Magazine (Impress 社) 八五号(二〇〇二年) 一五〇—一五一頁)
- 「特別座談会 税制構造改革の理論と実際—21世紀の税体系対談(神野直彦、吉村典久、渋谷雅弘、宮口定夫)」(税研(財団法人日本税務研究センター) 一〇七号(二〇〇三年) 一一—一九頁)
- 「租税実務と判例—税理士補佐人講座の授業内容より—」(東京税理士界(東京税理士会) 五七六号(二〇〇五年) 五頁)
- 「〈社中交歓〉夜長は嫌い!」(三田評論(慶應義塾) 二〇〇七年一月号)
- 「大学院生用キヤレルの思い出」(塾(慶應義塾) 二九七号(二〇一八年) 一九頁)
- 「書評…増田英敏編著『租税法の解釈と適用』」(税務弘報(中央経済社) 六六卷二号(二〇一八年) 九一頁)
- 「書評…山本直毅著『課税所得の認識原理の研究』」(税務弘報(中央経済社) 六二卷二号(二〇二一年) 一六六頁)
- 「書評…増田英敏編著『租税正義の実践的展開』」(税務弘報(中央経済社) 六二卷二号(二〇二四年) 一一二頁)